

2022年10月12日 全8頁

## Indicators Update

# 2022年8月機械受注

前月からの反動減を主因に民需（船電除く）は減少

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

### [要約]

- 2022年8月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲5.8%と、コンセンサス（Bloomberg調査、同▲2.8%）を下回り3カ月ぶりに減少した。前月からの反動を主因に非製造業が大きく減少したほか、幅広い業種で回復が鈍かった。船電除く民需の受注額は均して見れば横ばい圏にあり、全体の基調としては良くも悪くもないとみられる。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比+10.2%と増加に転じた。非鉄金属の大型案件によって押し上げられた側面が強かったが、この影響を除いて見ても全体は小幅に増加したとみられる。非製造業（船電除く）からの受注額は同▲21.4%と大幅に減少した。運輸業・郵便業からとみられる鉄道車両の受注が急増した7月の反動が表れたほか、その他の幅広い業種・機種が伸び悩んだ。
- 先行きの民需（船電除く）は徐々に増加傾向に向かうとみている。国内のサービス消費の回復や中国経済の持ち直しを背景に、非製造業や輸出産業が設備投資をけん引するだろう。他方、欧米での景気後退リスクの高まりなどが企業の設備投資意欲を減退させる可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年		2022年						
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需（船電を除く）	3.1	▲2.0	▲9.8	7.1	10.8	▲5.6	0.9	5.3	▲5.8
コンセンサス									▲2.8
DIRエコノミスト予想									▲1.2
製造業	3.5	▲4.8	▲1.8	7.1	10.3	▲9.8	5.4	▲5.4	10.2
非製造業（船電を除く）	0.4	▲1.9	▲14.4	11.0	8.9	▲4.1	▲0.0	15.1	▲21.4
外需	▲2.8	0.9	▲2.8	▲14.2	52.1	▲2.4	▲4.6	▲2.4	▲18.9

（注）コンセンサスはBloomberg。

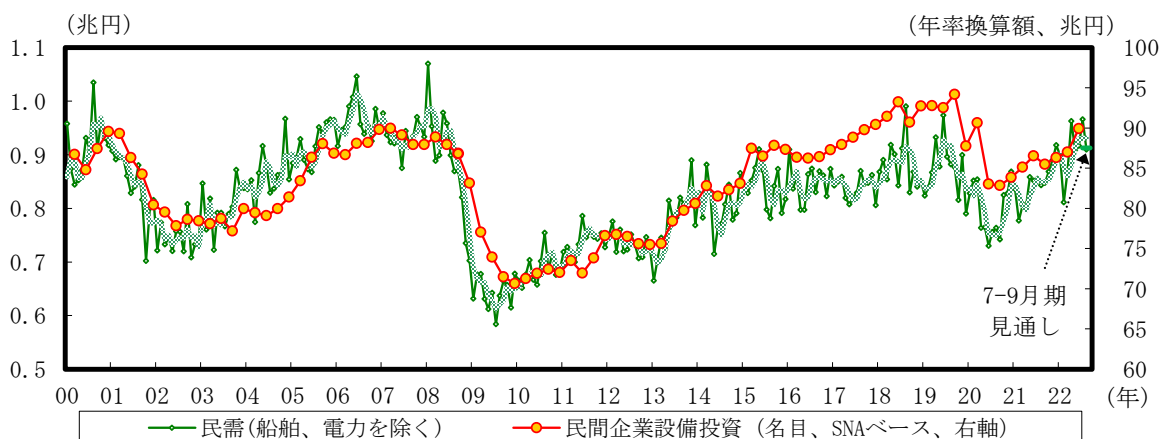
（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】民需（船電除く）は減少も均せば横ばい圏での推移

2022年8月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲5.8%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同▲2.8%）を下回り3カ月ぶりに減少した。前月からの反動を主因に非製造業が大きく減少したほか、幅広い業種で回復が鈍かった。船電除く民需の7月、8月の平均受注額は7-9月期の見通し（月平均）を約3%上回ったが、3カ月移動平均で見ると足元は横ばいで推移していることから（図表2）、全体の基調としては良くも悪くもない状況にあるといえよう。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

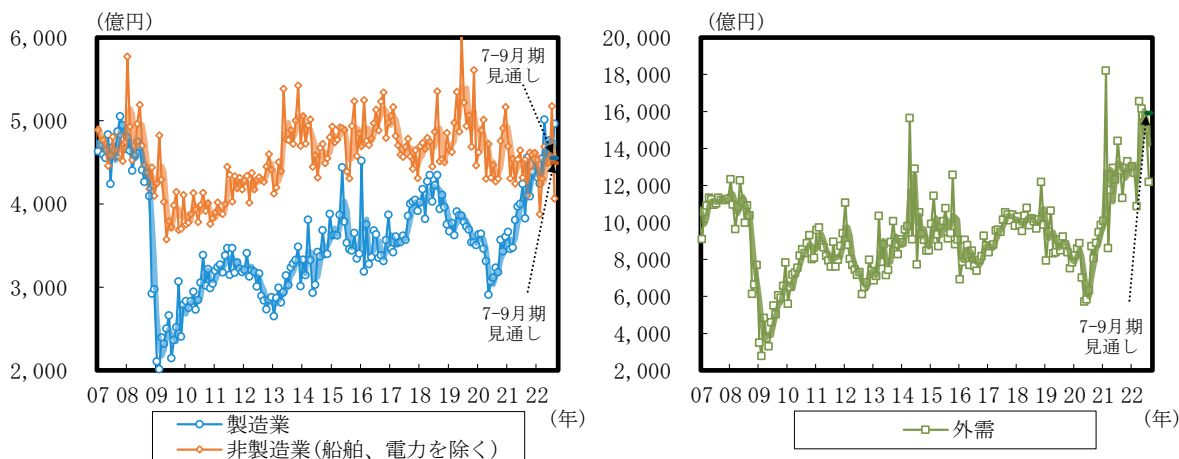
製造業からの受注額は増加に転じた。非鉄金属の大型案件によって押し上げられた側面が強かったが、この影響を除いても全体は小幅に増加したとみられる。非製造業（船電除く）からの受注額は大幅に減少した。運輸業・郵便業からとみられる鉄道車両の受注が急増した7月の反動が表れたほか、その他の幅広い業種・機種も伸び悩んだ。8月時点では国内のサービス消費の回復が見通しづかったことから、設備投資に対して慎重になる企業が多かったとみられる。

図表2：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

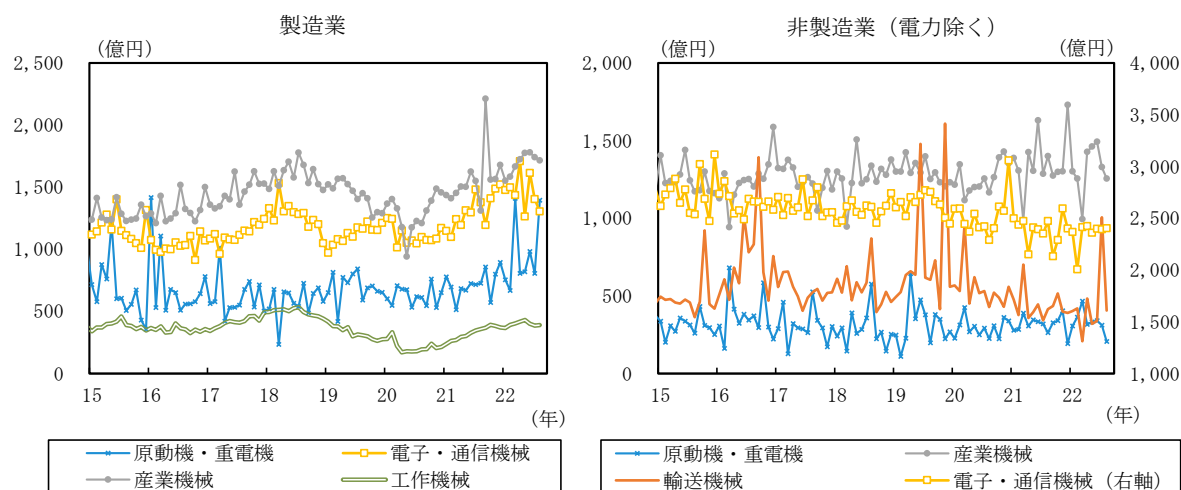
## 【製造業】非鉄金属の大型案件が押し上げもその他の業種はまちまち

製造業からの受注額は前月比+10.2%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、大型案件のあった原動機・重電機が全体を押し上げた（図表4左、大和総研による季節調整値）。その他の機種は小幅な動きとなった。業種別では17業種中8業種が増加と、まちまちの結果であった。非鉄金属（同+431.7%）からの受注額が大型案件によって増加したほか、前月に減少した化学工業（同+94.5%）や、自動車・同付属品（同+18.2%）などが全体を押し上げた。自動車・同付属品からの受注額は2022年4月頃から高水準にある。他方、受注金額の大きいはん用・生産用機械（同▲8.8%）や電気機械（同▲9.9%）は全体を押し下げた（p.8）。

## 【非製造業】前月からの反動を主因に減少へ転じる

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲21.4%と2カ月ぶりに減少した。前月の鉄道車両の急増の反動や、原動機・重電機の受注減などが下押し要因となった（図表4右、大和総研による季節調整値）。業種別では11業種中6業種が減少した。前述の鉄道車両の発注元とみられる運輸業・郵便業（同▲56.3%）が大幅に減少したほか、通信業（同▲17.8%）、金融業・保険業（同▲7.5%）、不動産業（同▲51.6%）などで前月の増加からの反動が表れた。また、前月から増加した業種はいずれも小幅な動きにとどまった。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

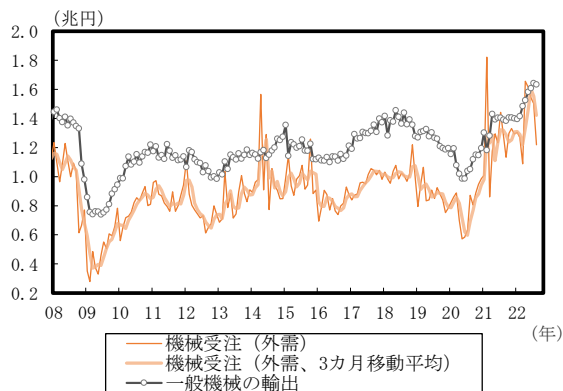
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【外需】高水準を維持してきた外需に変調の兆し

外需は前月比▲18.9%と大幅に減少した（**図表 5**）。機種別に見ると、外需をけん引してきた電子・通信機械が全体を押し下げたほか、原動機・重電機や輸送機械などの受注額も減少した（**図表 6**）。電子・通信機械では半導体製造装置を含む電子計算機等が減少した。このところの輸出の動きを踏まえると、欧州や中国における半導体製造装置の需要の減少が重しになったと考えられる。また、海外で景気減速懸念が強まっていることも悪材料になったようだ。総じてみれば、2022年5月から減少が続きながらも高水準を維持してきた外需に変調の兆しが見られる結果となった。

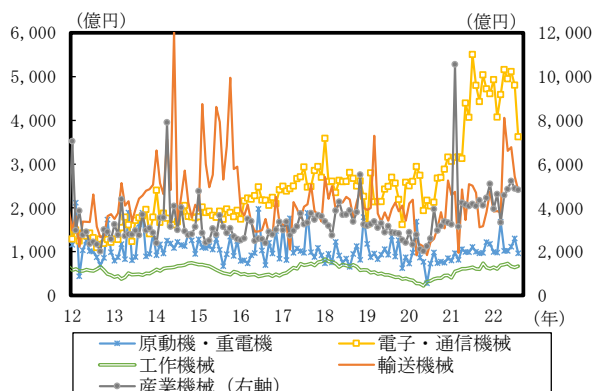
機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、8月の外需は前月比+3.5%と3カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、**図表 7**、大和総研による季節調整値）。中国からの受注額（同+19.2%）は6月のロックダウン（都市封鎖）解除後から大きく振れているが、均して見れば増加が続いている。また、米国からの受注額（同+2.6%）は3カ月ぶりに増加した。欧米では金融引締めや資源高が設備投資意欲を減退させているが、米国内での設備稼働率の高止まりが設備投資需要を下支えしているとみられる。他方、欧州（EU+英国、同▲6.0%）については減少傾向が続いている。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需

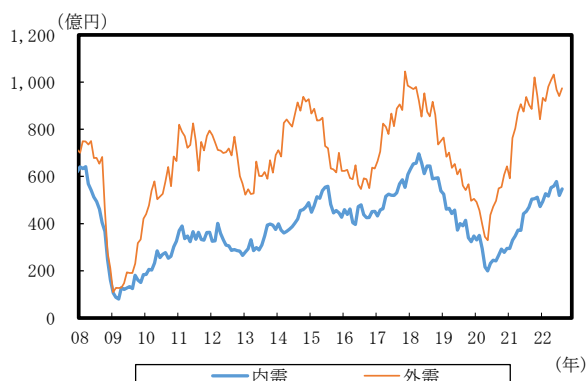


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

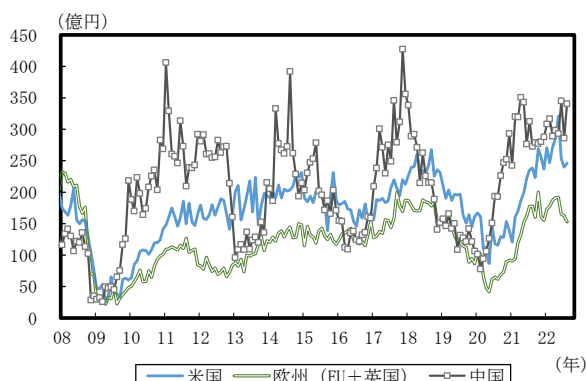
図表 6：機種別の機械受注の外需



図表 7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



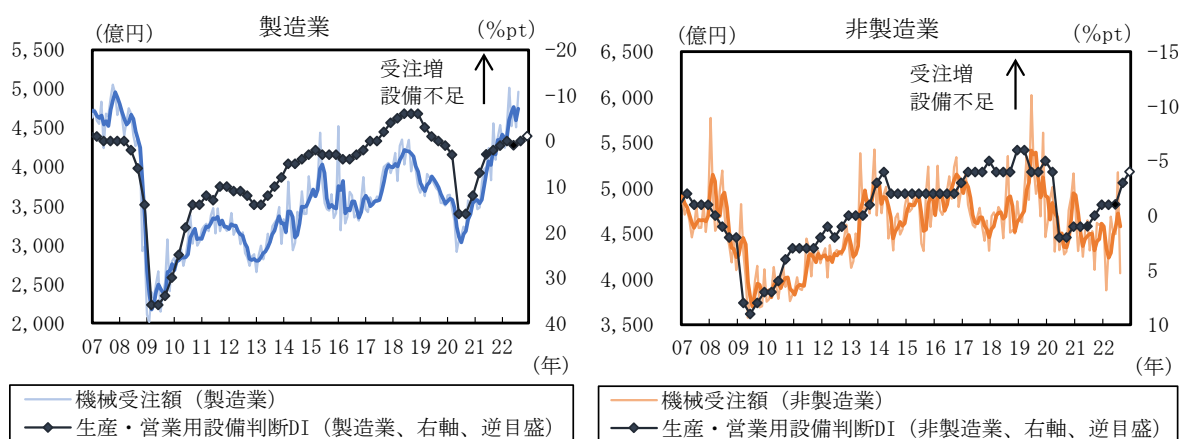
## 【先行き】サービス消費の回復などにより非製造業を中心に設備投資意欲が高まる

先行きの民需（船電除く）は徐々に増加傾向に転じるとみている。国内のサービス消費の回復や中国経済の持ち直しを背景に、非製造業や輸出産業が設備投資をけん引するだろう。また、供給制約の緩和に伴って自動車関連業種の設備投資意欲も回復するとみている。

日銀短観の2022年9月調査における全規模全産業の2022年度設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+16.4%と、高水準にあった6月調査（同+14.1%）から上方修正された<sup>1</sup>。先送りされていた設備投資の発現や国内での感染状況の改善による経済正常化への期待を背景に、大企業非製造業などで例年よりも大きな上方修正幅となった。設備の過不足感を示す「生産・営業用設備判断DI」（全規模）を見ても非製造業（最近）は▲3%ptと設備不足感が強まっており、先行きの設備投資を押し上げることが期待される（**図表8**）。なお、日銀短観の回収基準日が9月12日であったことから、9月26日に発表された全国旅行支援<sup>2</sup>の実施や水際対策の大幅緩和<sup>3</sup>の影響は企業の回答に含まれていないとみられる。このため、関連業種の企業の設備投資意欲は調査時点に比べて高まっている可能性がある。

他方、海外経済については引き続き先行き不透明感が強い。高インフレの継続を背景に、金融市場ではFRB、ECBともに年内に追加的な大幅利上げを2回行うことが予想されており、欧州での今冬のエネルギー不足懸念もあって欧米での景気後退リスクは強まっている。また、中国での「ゼロコロナ」政策による中国経済への影響も懸念材料だ。企業の外需見通しの悪化によって設備投資が手控えられる可能性には注意が必要だろう。

図表8：生産・営業用設備判断DI（全規模）の推移



(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は、久後翔太郎「[2022年9月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2022年10月3日）を参照。

<sup>2</sup> 全国旅行支援による経済効果は、中村華奈子、小林若葉「[『全国旅行支援』は旅行需要の起爆剤となるか](#)」（大和総研レポート、2022年9月16日）を参照。

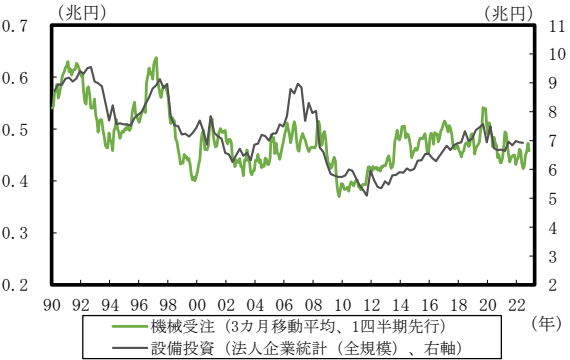
<sup>3</sup> 水際対策緩和の影響については、小林若葉、神田慶司「[水際対策の大幅緩和でインバウンドは回復加速へ](#)」（大和総研レポート、2022年9月27日）を参照。

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

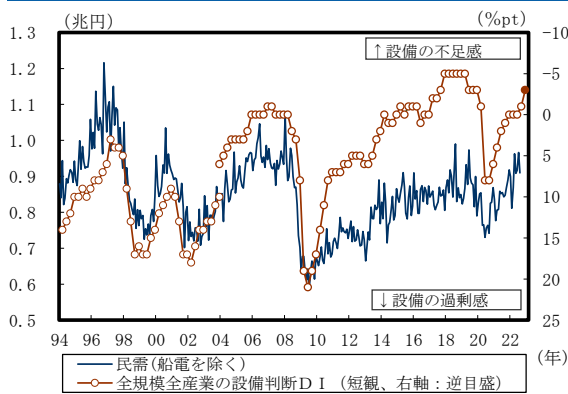


機械受注と設備投資【非製造業 (船舶・電力除く)】（季節調整値）



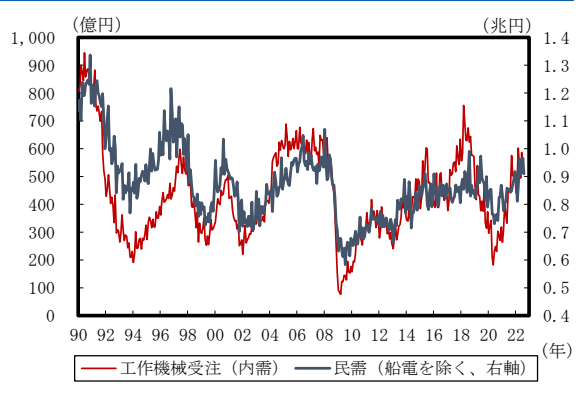
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



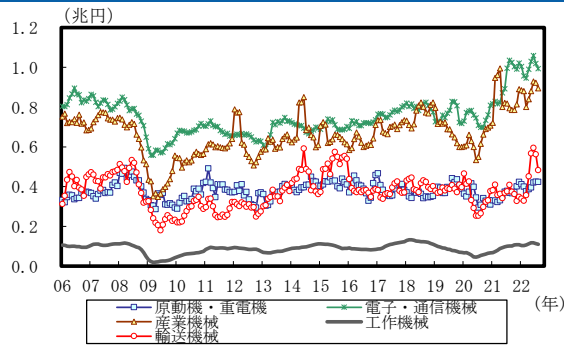
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



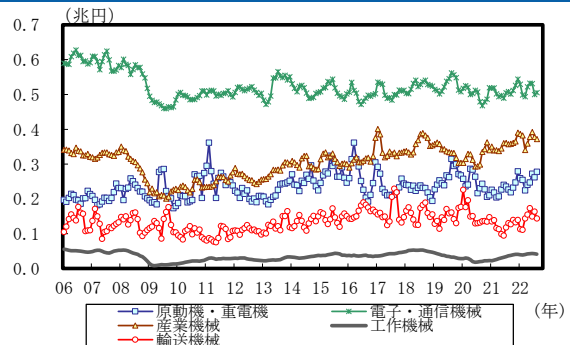
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

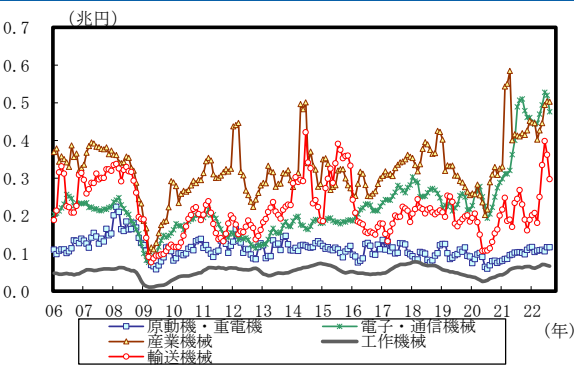


(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

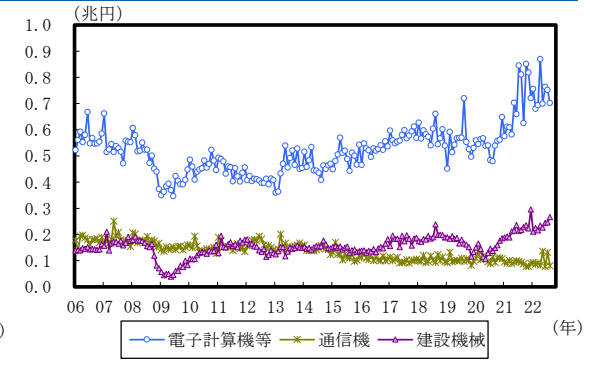


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



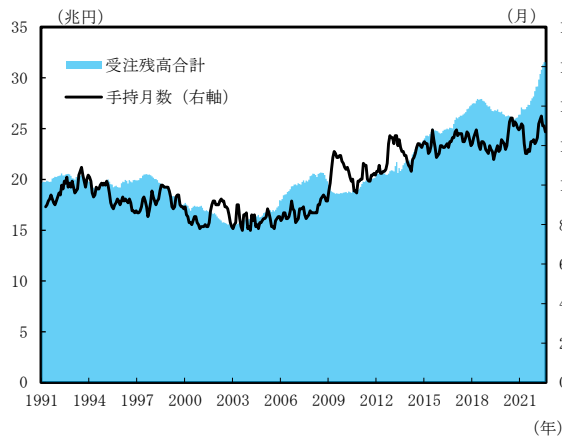
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

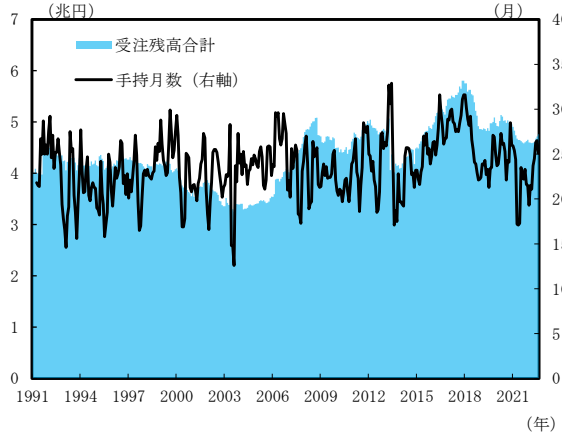


## 主要機種の受注残高と手持月数

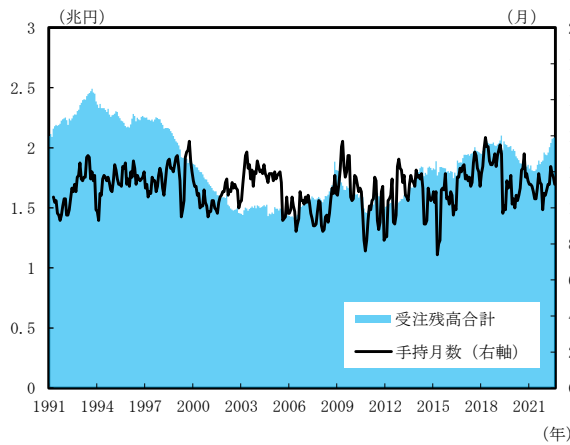
合計（船舶を除く）



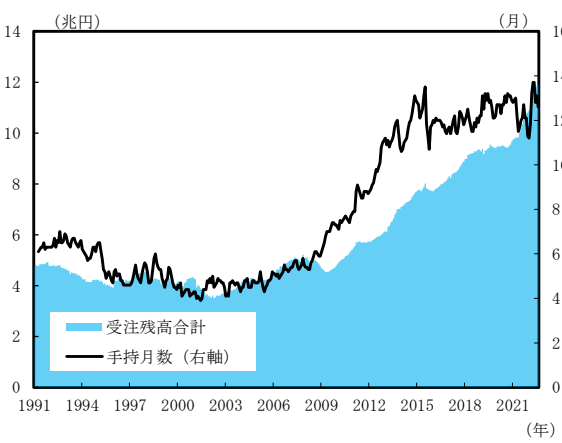
原動機



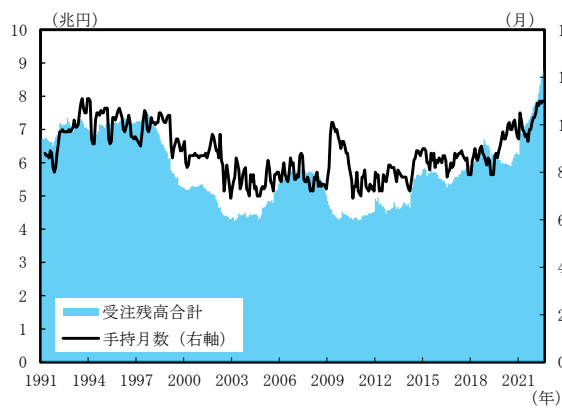
重電機



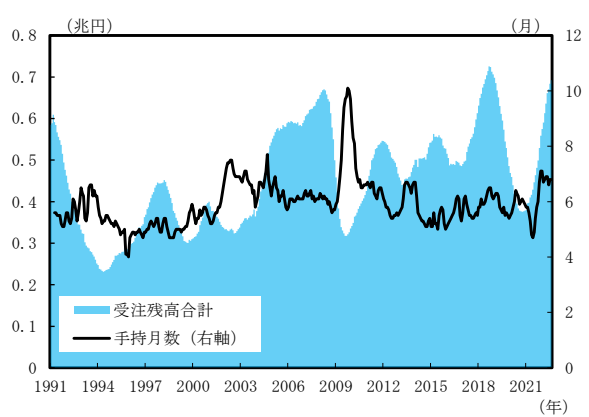
電子・通信機械



産業機械

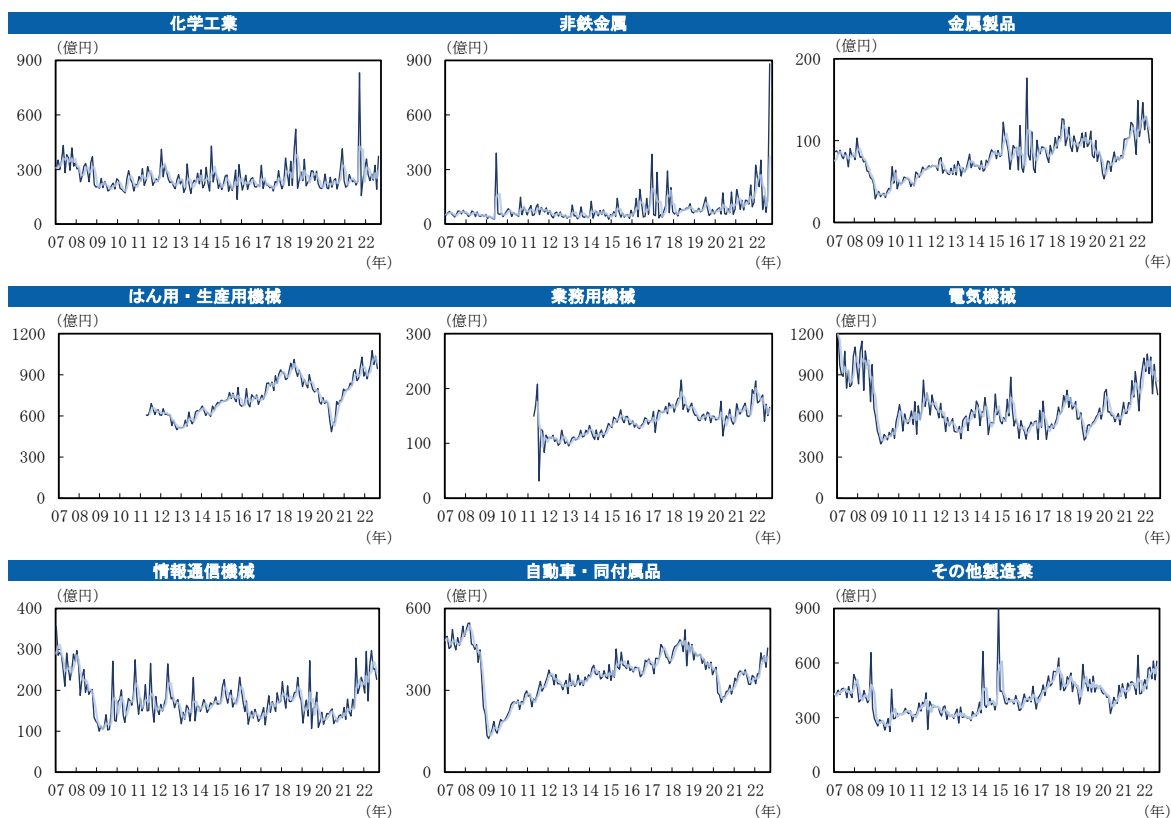


工作機械

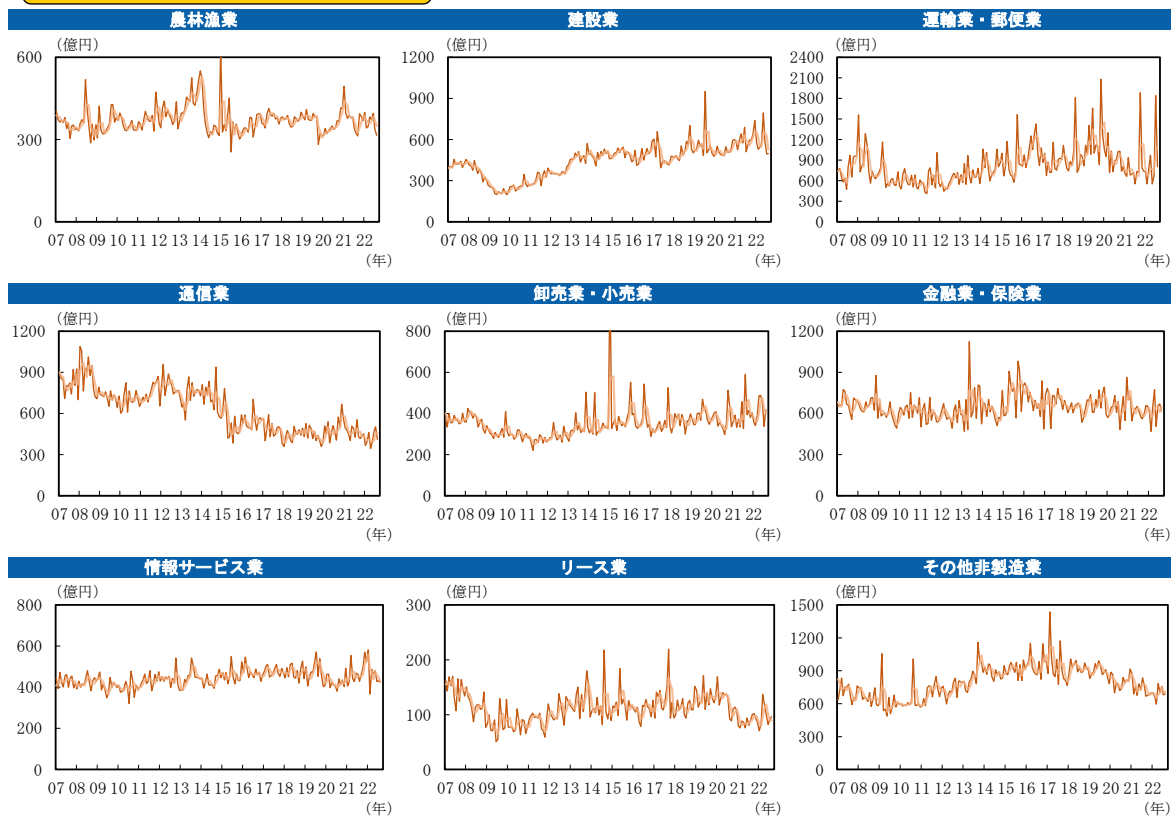


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 主要業種の受注額（製造業）



### 主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成